

# 博士論文要旨

## 論文題名：「畜産」から見た戦前東アジアにおける農業経済圏の再編 —台湾馬政計画（1936年～1945年）を中心に—

立命館大学大学院経済学研究科  
経済学専攻博士課程後期課程  
オカザキ シゲキ  
岡崎 滋樹

本論文は、昭和戦前期において東アジア農業経済圏が再編される過程を、畜産、つまり台湾馬政計画（1936年～1945年）という事例から解明しようとする試みである。これまで東アジアを語る題材として畜産部門は関心が薄く、言うまでもなくそれは未解明な部分が多く残された分野であった。そのみでなく、工業とは異なり、また農業の中でも一般農作物と一線を画す「動物」という特殊な題材が、如何に従来の日本を中心とした戦前東アジアの語り方に新たな問題を提起するかは注目されるべきであった。かかる非常に興味深い動物の視点に立って戦前の東アジアを俯瞰すると、その生物学的特徴と農業経済構造をめぐる問題を突出させる政策が、外地も含めて実施された一大国策の「馬政計画」であり、とくにその諸問題が顕著に露呈される地域が馬に最も縁が遠い台湾だったのである。

伝統的に台湾の有畜農業において役用家畜は「水牛」が主であり、かかる台湾で馬政計画を実施するのは一見非合理的な政策とも見えるが、「馬」を使うことに農業経済における合理性があることが根拠となって新しく外地を取り込んだ一大国策があるのであって、合理性を求める政策立案者たちの構想、政策立案の基礎となった産業・経済上の合理性を捉えなければ、東アジアが積極的に再編されていく過程が明確に見えてこない。満洲事変期以降の産業政策に研究課題を設定した場合に、その多くが「杜撰」や「崩壊」といった語り方に偏重するが、本稿では非合理性の中にある合理性がいかんにして作られたのか、またいかんにして立案者が合理性を求めたのかという、従来の研究史とは違った視点に立脚し、この時期の東アジアの実像をより多角的に捉えて復元することを目的としている。

上記で示した問題を解明するために、本論文は以下の4章に分けて台湾馬政計画の史的展開を追った。具体的には、まず第1章「近代日本の畜産『雑種化黄金期』と馬匹改良—1896～1935年の馬政／畜産—」では、昭和期の1936年から始まる外地馬政計画（馬政第二次計画）に触れる前提作業として、明治期以降に日本国内で実施された馬政第一次計画（1906年～1935年）が如何にして立案され、またその結果はどれほどであったのかを、官僚たちの作業に着目しつつ回顧した。

第2章「台湾畜産界の改変と『馬の調査員』・佐々田伴久」は、第1章で検討した馬政第一次計画を終えて新たに構想された第二次計画では外地も包含されることとなり、外地馬政計画がいかなる議論を経て決定され、立案に向けてどのような事前調査が行われたのかを考察する。ここでは農林

技師の佐々田伴久の台湾馬事調査を取り上げ、その調査がいかにか政策を意識したものであったか、つまりそれは政策ありきの台湾総督府に意見を伺って打ち合わせをするための出張だったのであり、付随的な目的とも言える実地調査における現状把握の方法にも疑問が残るものであった。また、佐々田が作成した『秘・台湾馬事調査書』は、関連する雑誌や統計から多くのデータが引用されていたが、それらは本人が現地で測定・収集した数値も散見されることから、ひとえに他人の資料を効率よく引用して作成した報告書と断言できるものではなかった。いずれにせよ、この佐々田調査は台湾総督府が馬をいかに農業経営上合理的な動物に位置付けるかを真剣に思慮する契機となったのであり、本格的な計画立案を見据えて水牛と馬、この二つの「役畜界の王」問題が顕在化していくのであった。

第3章「台湾馬政計画の立案とその作業実態」では、台湾総督府が殖産局を中心として馬政計画を構想し、その草案作成から内地の馬政調査会で正式に成案に至るまでの過程を考察した。殖産局農務課技師の高澤<sup>たもつ</sup>壽を中心とする総督府内の立案グループは、従来台湾の役畜界の王座を占めていた水牛の地位を馬が代替すべく、農耕利用での馬匹普及を下地とした馬産拡大を想定し、第1期10年で9千頭、第2期の20年も含め延べ30年で計11万頭という計画を立案していた。ここでの立案者たちの思惑としては、30年計画は実現困難であるが10年計画は詳細な頭数計算も経て現実的な数字であると自覚し、非合理的な大計画の中に合理的な部分計画を作成し、その目標達成の可能性を匂わず計画であった。そして、政策の最大の根拠は馬の方が牛よりも作業効率が高いという点に今後の方向性を見出し、実際に役畜王の新旧交代が全面に押し出され、各農家にも宣伝されることとなった。

第4章「台湾馬政計画の展開と畜産問題」では、台湾馬政計画がどれほどの成果を上げていたのか、実際の政策運営過程や地方での計画の実態、そして派生する南支南洋への展開をも追った。ここでは、畜産という視点からこの時期の台湾を捉え直し、より多角的な台湾像を構築するための初歩的考察でもあり、その考察から以下の問題が浮かび上がった。つまり、台湾馬政計画は1930年代の間は当初の予定通り順調に目標に沿って頭数も推移し、地方でも知識階級を中心に普及を図っていたが、1940年代に入って開戦の影響で内地からの馬資源移入が滞り、目標と乖離するようになる。それに合わせて、日本軍の南方進出に乗じて台湾総督府も海南島やフィリピンでの馬政計画確立のために調査・資料提供を中心に協力し、現地で馬匹を調達するための方策を幫助する。そして、南方進出でより一層明るみになる台湾馬政計画の行き詰まりと同時に、台湾総督府は馬政計画を現状維持に留める一方で、1944年から新たに「役牛増殖計画」を画策する。

ここで垣間見えるのが、当初目論んでいた役牛から役馬への転換を諦め、役馬から役牛への回帰であった。総督府として当初抱いていた馬による産業合理化は開戦によって全て達成されることなく、結局古くから役畜界の王座を占め、尚且つ原始的な家畜に位置付けられていた「牛」を利用することで戦時の産業合理化を図らざるを得なかった。開戦後は水牛の増殖計画も立案されるが、1930年代の産業合理化では馬を新参動物として推進し、1940年代の産業合理化では農業経済の主役を水牛に戻すという、台湾総督府はやみくもに杜撰な政策を企てていたのではなく、中央の意向を汲みつつ常に合理的な方策を自らの状況に応じて構想していたのである。